(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名　小松精練株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3580　URL　http://www.komatsuseiren.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中山 賢一
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）石倉 幸雄　TEL　0761-55-8071
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,012	—	406	—	556	—	456	—
20年3月期第1四半期	9,311	△2.1	511	15.4	709	33.1	488	45.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.69	—
20年3月期第1四半期	11.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	44,799	29,080	62.8	658.55
20年3月期	44,882	29,217	62.7	659.46

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 28,116百万円　20年3月期 28,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	6.00	—	6.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,700	7.7	1,000	14.0	1,180	8.8	780	3.8	18.27
通期	42,500	5.6	1,600	23.0	2,000	63.3	1,150	19.6	26.94

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 43,140,999株　20年3月期 43,140,999株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 446,954株　20年3月期 444,329株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 42,695,025株　20年3月期第1四半期 42,709,019株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（1）本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予測等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
（2）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の失速、円高基調の三重苦を背景とした設備投資の不振、企業収益の悪化など景気の減速基調が鮮明になってきました。また個人消費も相次ぐ物価の値上げにより力強さに欠けるなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましても、燃料・原材料価格の高騰がコスト上昇を招く一方で、小売市場での消費不振や廉価な海外品の輸入の影響から価格転嫁は難しく、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは海外市場の積極的な拡大や新技術・新素材の市場導入など売上高・収益基盤の拡大に努めると同時に、燃料・原材料価格の上昇に対応して燃料転換や代替品の調達など強力にコストダウンを推進しました。また、エネルギーや基本技術を始め各種インフラの共有・合理化など、グループ一体運営を積極的に進めました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は10,012百万円（前年同期比7.5％増）と順調に増加しました。収益面では売上増の効果に加えて強力なコストダウンの実行により燃料・原材料価格高騰によるコストアップ分を概ね吸収したものの、将来に備えた引当金の積み増し等もあり、営業利益は406百万円（前年同期比20.5％減)、経常利益は556百万円（前年同期比21．5％減)、四半期純利益は456百万円（前年同期比6.5％減）の減益となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し44,799百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が188百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が104百万円増加したことによるものです。また、純資産は、評価換算差額等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し29,080百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加し、7,486百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益675百万円、減価償却費347百万円及び売上債権の減少461百万円などの収入から、たな卸資産の増加437百万円などの支出を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは1,042百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還1,097百万円などの収入から、固定資産の取得295百万円、投資有価証券の取得552百万円などの支出を差し引き、投資活動によるキャッシュ・フローは222百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払256百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは249百万円の支出となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績における通期計画に対する進捗率は、売上高23．6％、営業利益25．4％、経常利益27．8％となり、何れも順調に推移いたしました。

今後につきましては、市況の悪化や円高の進行および原油価格の更なる上昇懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものが予想されますが、グループ一体運営の基本方針のもと、㈱ヤマトヤの孫会社化による製品ビジネスの拡大や、連結子会社であるケーエス染色㈱と㈱クレスポの合併など、グループ再編による事業効率化の推進、および徹底的なコストダウンの実行等を積極的に進めてまいります。

従いまして、第２四半期連結会計期間および通期の業績予想につきましては、現状では平成20年５月14日発表時の内容に変更はありません。

（参考）平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	16,500	1.2	550	△25.7	700	△15.2	400	△22.6	9	37
通期	33,300	1.0	1,200	6.9	1,550	57.3	850	4.2	19	91

（注）　個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断につきましは、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来の原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を当第１四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。
この結果による損益への影響はありません。

②　①以外の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
なお、リース取引日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この変更による損益への影響はありません。

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087	5,885
受取手形及び売掛金	9,884	10,376
有価証券	2,098	3,397
商品	428	171
製品	1,907	1,833
原材料	1,947	1,842
仕掛品	861	912
貯蔵品	6	－
その他	695	593
貸倒引当金	△106	△12
流動資産合計	24,812	25,000
固定資産		
有形固定資産	9,185	9,515
無形固定資産		
のれん	33	36
その他	220	241
無形固定資産合計	253	278
投資その他の資産		
投資有価証券	8,813	8,341
その他	2,053	2,063
貸倒引当金	△318	△316
投資その他の資産合計	10,548	10,088
固定資産合計	19,987	19,882
資産合計	44,799	44,882

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,472	8,573
短期借入金	268	269
未払法人税等	38	47
賞与引当金	237	512
その他	1,496	989
流動負債合計	10,513	10,391
固定負債		
退職給付引当金	4,739	4,803
役員退職慰労引当金	401	401
負ののれん	15	35
その他	48	33
固定負債合計	5,205	5,273
負債合計	15,718	15,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,477	18,320
自己株式	△201	△200
株主資本合計	27,677	27,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	559
為替換算調整勘定	△54	76
評価・換算差額等合計	438	635
少数株主持分	964	1,060
純資産合計	29,080	29,217
負債純資産合計	44,799	44,882

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	10,012
売上原価	8,312
売上総利益	1,700
販売費及び一般管理費	1,293
営業利益	406
営業外収益	
受取配当金	50
持分法による投資利益	37
その他	64
営業外収益合計	152
営業外費用	
支払利息	1
雑支出	1
営業外費用合計	2
経常利益	556
特別利益	
固定資産売却益	126
国庫補助金	47
特別利益合計	174
特別損失	
固定資産圧縮損	42
その他	12
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	675
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	176
法人税等合計	227
少数株主損失（△）	△8
四半期純利益	456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	675
減価償却費	347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△64
持分法による投資損益（△は益）	△37
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	1
投資有価証券評価損益（△は益）	2
固定資産除売却損益（△は益）	△116
補助金収入	△47
固定資産圧縮損	42
売上債権の増減額（△は増加）	461
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2
たな卸資産の増減額（△は増加）	△437
仕入債務の増減額（△は減少）	△47
その他	205
小計	1,009
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
有価証券の償還による収入	1,097
投資有価証券の取得による支出	△552
固定資産の取得による支出	△295
固定資産の売却による収入	128
短期貸付金の回収による収入	37
長期貸付けによる支出	△220
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	8
配当金の支払額	△256
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,001
現金及び現金同等物の期首残高	6,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,486

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833	179	10,012	―	10,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	486	489	(489)	―
計	9,836	665	10,501	(489)	10,012
営業利益	380	24	405	1	406

(注) １　事業区分は売上集計区分によっております。
２　各事業の主な製品等
(1)繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売
(2)その他の事業……包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,940	518	189	1,354	4,001
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	10,012
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	1.9	13.5	40.0

(注) １　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
東アジア　：　中国、台湾、韓国
ヨーロッパ　：　イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
北　米　：　アメリカ合衆国、カナダ
その他の地域　：　中近東

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位:百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日） 金額
売上高	**9,311**
売上原価	7,636
売上総利益	1,675
販売費及び一般管理費	1,163
営業利益	**511**
営業外収益	201
営業外費用	3
経常利益	**709**
特別利益	117
特別損失	115
税金等調整前四半期純利益	711
法人税、住民税及び事業税	70
法人税等調整額	178
少数株主損失	25
四半期純利益	**488**